

昭和時代（戦後）プリン ト

名前

問1 1950年に朝鮮戦争が勃発したことを背景に、日本の独立回復に向けた動きが進みました。この時期の日本の出来事と、サンフランシスコ平和条約と同時に締結された条約の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2026年 鳥取公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 警察予備隊の創設 – 日米安全保障条約 | 2. 自衛隊の創設 – 日中共同声明 | 3. 国家総動員法の制定 – 日ソ共同宣言 | 4. 治安維持法の廃止 – ポツダム宣言 |
|------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|

問2 戦後の日本で、片山哲内閣などの時期に推進された農地改革の背景と、その結果として生じた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 和歌山公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 寄生地主制を解体し、多くの小作人が自分の土地を持つ自作農になったことで、農村の民主化が進んだ。 | 2. 政府が地主に対して土地の売却を「推奨」するにとどめたため、自作農の数は改革前とほとんど変わらなかった。 | 3. 地主から小作人への土地の譲渡を無償で行ったため、地主層が完全に消滅し、農村の経済が一時的に混乱した。 | 4. この改革は明治時代初期に行われ、その後の日清戦争や日露戦争を支えるための重要な財源となった。 |
|--|--|---|---|

問3 1950年代半ばから約20年間にわたって続き、日本の経済が飛躍的に発展した時期を何と呼びますか。 (2019年 香川公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| 1. 高度経済成長 | 2. バブル経済 | 3. 特需景気 | 4. 安定成長 |
|-----------|----------|---------|---------|

問4 1949年、理論物理学における「中間子」の研究成果が認められ、日本人として初めてノーベル賞を受賞した人物は誰ですか。 (2024年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 湯川秀樹 | 2. 佐藤栄作 | 3. 大江健三郎 | 4. 野口英世 |
|---------|---------|----------|---------|

問5 日本の農業や土地制度の歴史の変遷において、江戸時代に見られた特徴として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選びなさい。 (2018年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干糞などが広く使用された | 2. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で税として納めさせた | 3. 戸籍に登録された6歳以上の男女に対し、生活を保障するために口分田が与えられた | 4. 自作農を創設して農村を民主化するため、地主の土地を小作人に売り渡す農地改革が行われた |
|------------------------------------|-------------------------------------|---|---|

問6 1956年に日本がある国との間で署名した「日ソ共同宣言」に関する説明として、当時の国際情勢や日本の状況をふまえて最も適切なものを選びなさい。 (2022年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ソ連との国交が回復して戦争状態が終了し、同年にソ連の支持を得て日本の国際連合への加盟が実現した。 | 2. アメリカ合衆国を中心とする連合国との間で平和条約を締結し、日本の主権回復と国際社会への復帰が認められた。 | 3. 中華人民共和国との間で国交正常化に合意し、両国間の長きにわたる緊張状態が解消された。 | 4. 大韓民国との間で基本条約を締結し、戦後の賠償問題や経済協力に関する合意がなされた。 |
|---|---|---|--|

問7 太平洋戦争終結後の改革の一環として行われた民法改正では、戦前の「家」を中心とした仕組みが大きく見直されました。この改正によって法的に廃止され、個人の権利が重視されるようになった戦前の制度を何と呼びますか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|-------|----------|----------|
| 1. 家制度 | 2. 財閥 | 3. 治安維持法 | 4. 寄生地主制 |
|--------|-------|----------|----------|

問8 高度経済成長期の日本の社会やインフラに関する記述として、歴史的背景を踏まえた正しいものを選びなさい。 (2015年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。 | 2. 官営の八幡製鉄所が操業を開始したことで、北九州を中心に重化学工業の発展が本格化した。 | 3. 地価や株価が異常に上昇し、高級ブランド品や不動産への消費が過熱するバブル経済が到来した。 | 4. 戦後改革の一環として労働組合法が制定され、労働者の地位向上とともに経済成長の土台が作られた。 |
|---|---|---|---|

問9 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。 | 2. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐるイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。 | 3. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。 | 4. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。 |
|--|---|---|---|

問10 第二次世界大戦後の国際情勢をまとめた年表において、日本の昭和時代後半から平成時代が始まる直前までの期間に位置づけられる、東南アジアでの国際紛争を次の中から選びなさい。 (2026年 愛知公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------------------------|
| 1. 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争 | 2. 西欧諸国の軍事同盟である北大西洋条約機構 (NATO) の結成 | 3. 経済や政治の統合を目指したヨーロッパ連合 (EU) の成立 | 4. 第一次世界大戦を終結させたベルリン会議の開催 |
|----------------------|------------------------------------|----------------------------------|---------------------------|

問11 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が、当時の国際社会において果たした役割や背景として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 東西冷戦の対立が激化する中で、どちらの陣営にも属さない新興独立国の存在感を示した。 | 2. 日本が国際連合への加盟を認められるための、直接的な前提条件として開催された。 | 3. 東京オリンピックの開催に合わせて、アジア諸国の親善を深めるために行われた。 | 4. 核兵器の廃絶を目的として、アメリカとソ連の首脳が初めて対話を行った。 |
|--|---|--|---------------------------------------|

問12 1970年に日本で開催された日本万国博覧会（大阪万博）において、アメリカ合衆国はアポロ12号が持ち帰った「月の石」を展示し、対するソ連は「宇宙船ソユーズ」などを大規模に展示しました。このように、第二次世界大戦後の両国が、直接的な武力行使を避けつつ、科学技術や軍事力の優位性を競い合った国際情勢を何と呼びますか。 (2026年 群馬公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|---------|---------|----------|
| 1. 冷戦（冷たい戦争） | 2. 世界恐慌 | 3. 熱い戦争 | 4. 大西洋憲章 |
|--------------|---------|---------|----------|

問13 第二次世界大戦後の日本と中国（中華人民共和国）の関係について、1970年代の出来事を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1972年に日中共同声明によって国交が正常化され、1978年には日中平和友好条約が調印された。 | 2. 1972年に日中平和友好条約が調印されたことで、戦後初めて国交が正常化された。 | 3. 1978年に日中共同声明が出され、同時にサンフランシスコ平和条約に中国が加わった。 | 4. 1972年の国交正常化に先立ち、1960年代のうちに日中平和友好条約が締結されていた。 |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 警察予備隊の創設 - 日米安全保障条約	朝鮮戦争の勃発を受けて、日本国内の治安を維持するために警察予備隊（後の自衛隊）が創設されました。このような冷戦構造の激化の中で、日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を締結して独立を果たすと同時に、アメリカとの間で日米安全保障条約を締結し、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。
問2	答え 1 寄生地主制を解体し、多くの小作人が自分の土地を持つ自作農になったことで、農村の民主化が進んだ。	農地改革は、単に土地を分けるだけでなく、地主が小作人を支配する構造（寄生地主制）を壊すことに本質的な目的がありました。政府が介入して強制的に土地を移転させたため、改革は徹底され、農村における民主的な意識の向上と生活の安定につながりました。なお、「地価の3%を現金で納めさせる」といった記述は明治時代の地租改正に関するものです。
問3	答え 1 高度経済成長	1955年ごろから1973年の第1次石油危機（オイル・ショック）まで続いた、年平均10%前後の高い経済成長率を記録した時代を指します。この期間に日本は、重化学工業を中心に産業構造を転換させ、国民の生活水準も大きく向上しました。
問4	答え 1 湯川秀樹	1949年に日本人として初のノーベル物理学賞を受賞しました。第二次世界大戦後の自信を喪失していた日本社会において、この受賞は国民に大きな希望と勇気を与える出来事となりました。選択肢にある佐藤栄作は非核三原則などでノーベル平和賞を、大江健三郎はノーベル文学賞を受賞していますが、時期や分野が異なります。
問5	答え 1 商品作物の栽培が盛んになり、金肥として干鰯などが広く使用された	江戸時代には、都市の発達に伴い野菜や綿花などの商品作物の需要が高まりました。これに伴い、金銭で購入する肥料（金肥）である干鰯（ほしか）や油かすが広く普及し、農業生産力が向上しました。他の選択肢については、地券の発行と地価に基づく課税は明治時代の地租改正、口分田の班給は律令制下の奈良時代など、農地改革は第二次世界大戦後の出来事であり、それぞれ時代が異なります。
問6	答え 1 ソ連との国交が回復して戦争状態が終了し、同年にソ連の支持を得て日本の国際連合への加盟が実現した。	第二次世界大戦後、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約によって主権を回復しましたが、当時冷戦状態にあったソ連とは条約を締結できず、国交が途絶えたままでした。1956年に鳩山一郎内閣が日ソ共同宣言を調印したことで、両国の国交が回復し、戦争状態が終結しました。これにより、それまでソ連の拒否権発動によって阻まれていた日本の国際連合加盟が、同年によりやく承認されることとなりました。
問7	答え 1 家制度	戦前の日本では、戸主が家族に対して強い権限を持つ「家制度」が法的に確立されていました。しかし、1947年の民法改正によってこの制度は廃止され、長男がすべての財産を継承する家督相続なども否定されました。これにより、個人の自由と平等に基づいた現代的な家族の形が法的に保証されることとなりました。
問8	答え 1 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。	高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代初頭）の象徴的な出来事は、1964年の東京オリンピックと、それに合わせた東海道新幹線の開通です。八幡製鉄所の建設は明治時代の出来事であり、バブル経済は1980年代後半、労働組合法の制定は終戦直後の1945年の出来事であるため、時期が異なります。
問9	答え 1 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問10	答え 1 冷戦の影響を強く受けたベトナム戦争	ベトナム戦争は、1960年代から1970年代半ばにかけて激化した国際紛争であり、時期的に日本の高度経済成長期から安定成長期に重なります。選択肢にある北大西洋条約機構（NATO）の結成は1949年（昭和24年）であり、冷戦初期の出来事です。また、ヨーロッパ連合（EU）の成立は1993年（平成5年）であり、昭和時代よりも後の時期にあたります。地域の面でも、東南アジアで発生したという記述に合致するのはベトナム戦争です。
問11	答え 1 東西冷戦の対立が激化する中で、どちらの陣営にも属さない新興独立国の存在感を示した。	アジア・アフリカ会議は、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営のどちらにも与しない国々が、国際社会での発言力を高めるきっかけとなりました。これによって、世界は二極化された構造から、新興独立国を含む多極的な構造へと変化し始めました。東京オリンピックは1964年であり、この会議の約9年後の出来事です。
問12	答え 1 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後、自由主義陣営を率いるアメリカ合衆国と、社会主義陣営を率いるソ連との間で生じた対立関係を指します。直接の戦火は交わらないものの、軍拡競争や宇宙開発、さらには万博などの文化的な場においても自国の体制の優位性を証明しようと激しく競い合いました。
問13	答え 1 1972年に日中共同声明によって国交が正常化され、1978年には日中平和友好条約が調印された。	戦後の日中関係は、まず1972年の日中共同声明によって「国交正常化（外交関係の回復）」が行われ、その後に「条約」というより強固な形で友好関係を継続させるために、1978年に日中平和友好条約が結ばれました。この二段階のプロセスと、それぞれの年代の組み合わせが頻出のポイントです。